

# 1 みやぎ海とさかなの県民条例に基づく「水産業の振興に関する基本的な計画」の概要

本県では、水産業が地域社会を支える活力ある産業として発展し、安全で良質な水産物を安定供給していくとともに、水産業が果たすべき役割と豊かな自然を次代に引き継ぎ、健康で潤いのある県民生活を築き上げるため、県、県民、水産業者等が互いに連携しながら、それぞれの責務と役割において、本県の水産業の振興に努めることを宣言し、その方策を明らかにするため、平成15年3月20日に「みやぎ海とさかなの県民条例」が公布されました（平成15年4月1日施行）。

この「みやぎ海とさかなの県民条例」に基づいて、「健全で豊かな食と環境を実現する水産業の構築」を目指し、本県水産業の振興に関する中長期的な目標、基本的な方針及び総合的かつ計画的に展開すべき施策の方向性を示したものが「水産業の振興に関する基本的な計画（以下、「基本計画」という。）」（平成16年6月30日施行）です。

基本計画が策定されてから5年目にあたる平成20年度に、水産業の振興に関する中長期的な目標に対する施策の成果を踏まえ、かつ社会経済情勢の変化に対応するため、計画の見直しを行いました。

平成21年度は、この見直しを行った基本計画の下、新たな施策展開を行いました。

## ●新たな計画の概要

基本方向：豊穰な海の恵みに感謝するとともに豊かな自然環境を次代に引き継ぎ健康で潤いのある県民生活を築くために取組を進める。

施策の6本柱：

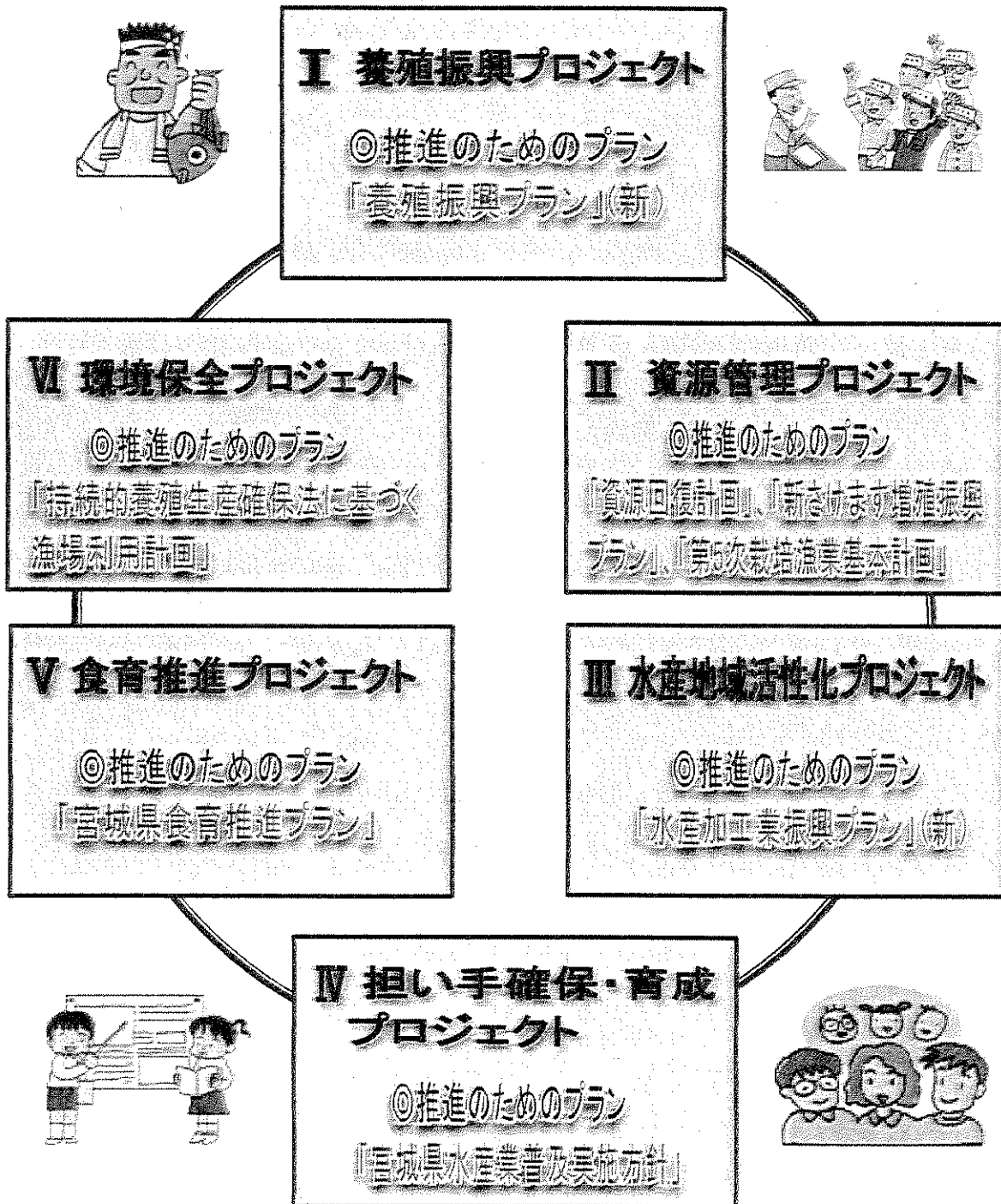
- ① 量から質へ、持続的な資源利用と環境との調和
- ② 消費者の視点に立った安全・安心な生産・供給体制の確立
- ③ 情勢の変化に対応できる強い体質の人材と経営体の育成
- ④ 「みやぎブランド」の発信による「水産みやぎ」の活力強化
- ⑤ 県民とともに次世代へつなぐ豊穰な海づくり
- ⑥ 国への働きかけ

今後の重点プロジェクト：

- ①養殖振興プロジェクト→「養殖振興プラン」の策定、ブランド化への取組等
- ②資源管理プロジェクト→「資源回復計画」等総合的な資源管理体制の構築
- ③水産地域活性化プロジェクト→「水産加工業振興プラン」の策定等水産地域の総合的支援
- ④担い手の確保・育成プロジェクト→経営力のある人材の育成、経営構造改革
- ⑤食育推進プロジェクト→食文化継承や地産地消の推進、水産業への理解促進
- ⑥環境保全プロジェクト→海を県民共有の財産と捉え総合的な環境保全を推進

# 「水産業の振興に関する基本的な計画」 重点プロジェクトについて

条例に基づく6つの主要な方策を進める中でも、今後特に重点的に取り組む必要がある項目を取り上げ、これらを重点プロジェクト」と位置づけし、積極的に取組を進めることとしました。



# 「水産業の振興に関する基本的な計画」 重点プロジェクトについて

## I 養殖振興プロジェクト

### ◆必要性

- ・本県の養殖業は、ノリ、カキ、ギンザケなど多種多様な生産が行われ、全国有数の生産量・生産額を誇っており、今後、本県の水産業を支え発展させる重要な産業として位置づけられます。

### ◎取組方向

- ・「養殖振興プラン」の策定を進め、より高品質な生産物の生産体制の構築や、販売戦略に基づく知名度の向上、ブランド化などの取組を進めます。
- ・また、消費者に高品質で安全なみやぎの養殖生産物を提供するとともに、旬の美味しさや優れた栄養特性などについて、相互理解を深める取組を推進します。

## II 資源管理プロジェクト

### ◆必要性

- ・沿岸漁業の生産性を高め、安定かつ持続的な生産体制を実現するためには、水産資源の維持、回復に向けた取組をこれまで以上に推進する必要があります。

### ◎取組方向

- ・漁業者自らによるマコガレイ、マアナゴなどの漁獲サイズの制限や親魚の保護区域設定などの取組をさらに推進するとともに、水産業者等、県民、行政が一体となった放流から遊漁までの総合的な資源管理型体制の構築を目指します。

## III 水産地域活性化プロジェクト

### ◆必要性

- ・国際的な水産物需要の増大や消費・流通形態の多様化、燃油価格の高騰など、水産業を取り巻くめまぐるしい環境の変化に対応できる活力ある水産地域の形成が必要です。

### ◎取組方向

- ・県の将来ビジョンが目指す「富県宮城」、10兆円達成の一環として、「水産加工業振興プラン」の策定を進めるとともに、水産地域における漁獲から水揚げ、加工・流通、販売にいたるまでの一体的な前浜資源の有効活用などの取組を支援し、地域の活性化を図ります。
- ・本県の基幹漁業である遠洋・沖合漁業の維持・存続に向けて、漁船漁業構造改革等による生産の効率化や持続的な生産体制の構築に向けて業界と連携した取組を推進します。

## IV 担い手確保・育成プロジェクト

### ◆必要性

- ・漁業就業者の減少、高齢化が進む中で、水産業の持続的な発展を目指すためには、次代を担う人材の確保・育成が必要です。

### ◎取組方向

- ・漁業経営が安定し収益性の高い地域には、おのずと後継者が集まることから、時代の変化に的確に対応できる経営力のある人材の育成と、経営のスリム化や収益性の確保に向けた構造改革への取組を推進します。

## V 食育推進プロジェクト

### ◆必要性

- ・消費者の「魚離れ」が進む中、魚食普及による消費の拡大、水産物の栄養特性を活かした健康的な食生活の推進、地産地消の取組が重要となっています。

### ◎取組方向

- ・地域の優れた食文化の継承や地産地消、水産業の理解促進に向け、次代を担う子供達を中心に水産業者等、県民が一体となった取組を推進します。

## VI 環境保全プロジェクト

### ◆必要性

- ・地球温暖化の進行や海域環境の変化により、沿岸域の生産性が低下していることから、県民一体となった環境保全への取組が必要不可欠となっています。

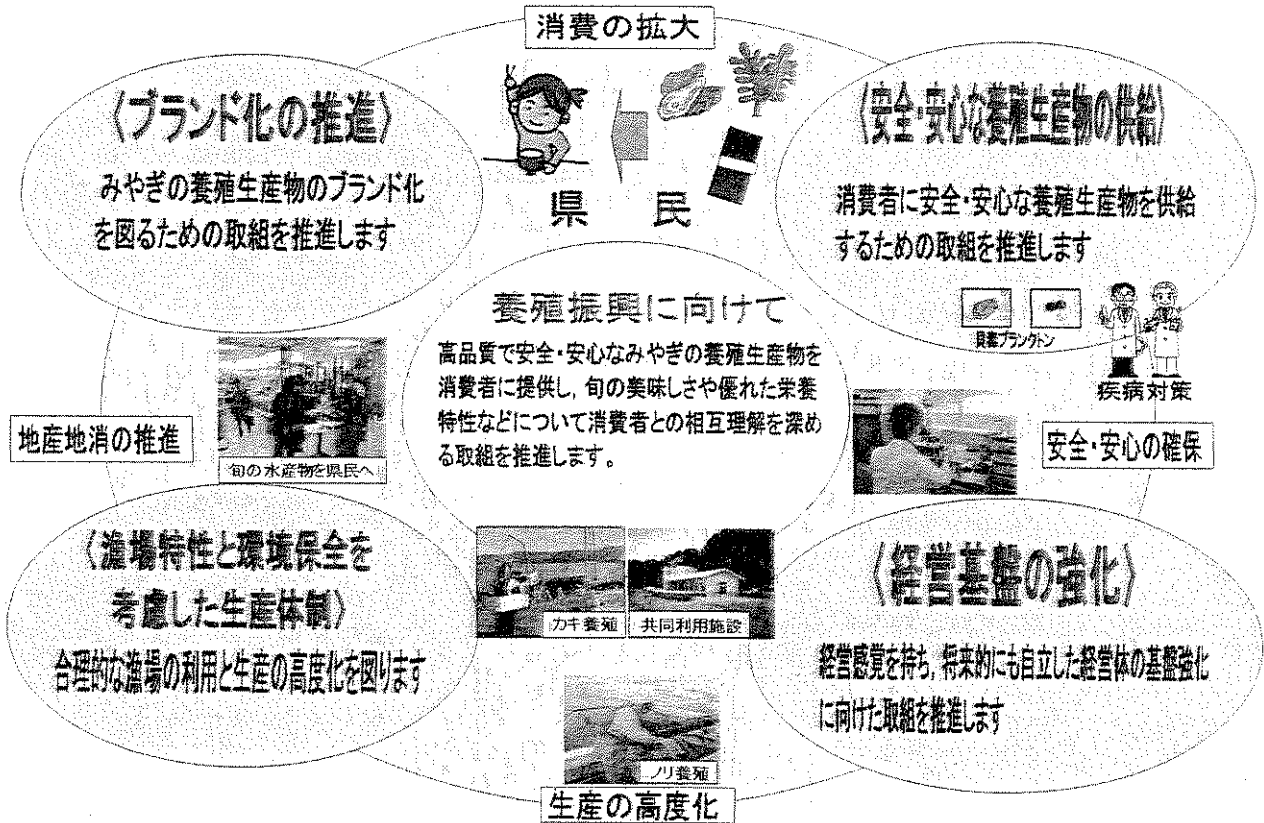
### ◎取組方向

- ・漁場環境の維持・保全により生産性を高め、県民とともに次世代へつなぐ豊かな海づくりを進めるため、水産業者等はもとより、NPO、学校、大学、行政などが連携し、海を県民共有の財産として捉えた総合的な環境保全の取組を推進します。

# I 養殖振興プロジェクト

## 施策との対応

- (1 量から質へ、持続的な資源利用と環境の調和)
- (2 消費者の視点に立った安全・安心な生産・供給体制の確立)



〈平成21年度の取組成果〉

### ◆養殖振興プランの策定◆

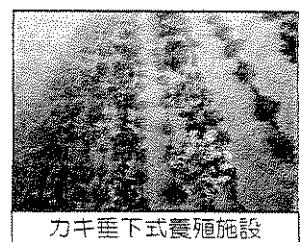
・宮城県の主要な養殖業（ノリ、ワカメ、コンブ、カキ、ホタテガイ、ホヤ、ギンザケ）の現状課題等を整理確認し、養殖業の振興を図っていくために必要な具体的取組を示した養殖振興プランの策定を進めました。

### ◆養殖生産安定化のための総合調整◆

・養殖業の安定化のため、ノリ、ワカメ、コンブ、カキなどの生産時における種苗の発生、生育、産卵状況等の調査を行うとともに、その結果を漁業関係者に情報提供しました。  
また、養殖生産に係る技術指導や適正な生産体制の確立に向けた取組を進めました。

### ◆生ガキノロウイルス対策技術開発の推進◆

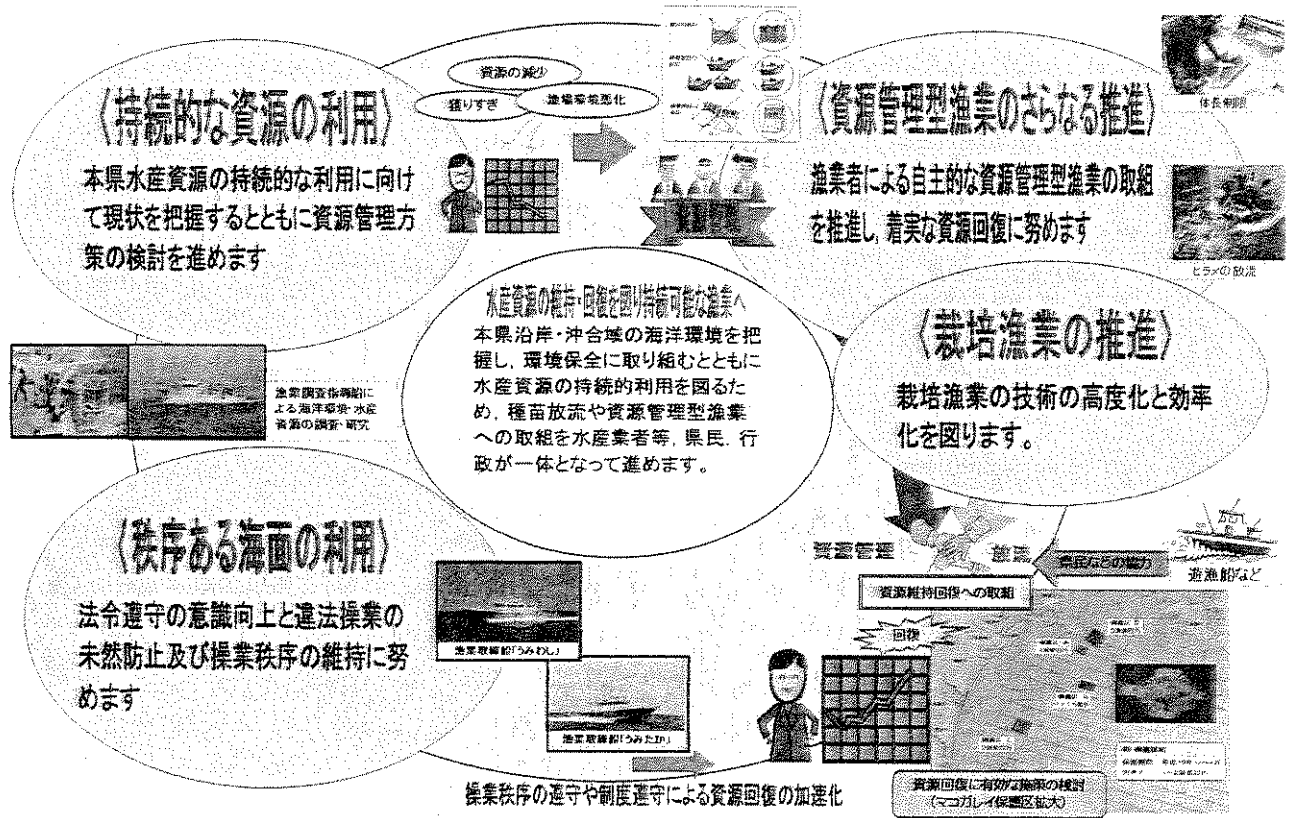
・みやぎの重要養殖種であり、生食用としてブランド化しているカキを消費者に安全・安心に提供するため、ノロウイルスを早期に検出するための技術開発に取り組みました。



# Ⅱ 資源管理プロジェクト

## 施策との対応

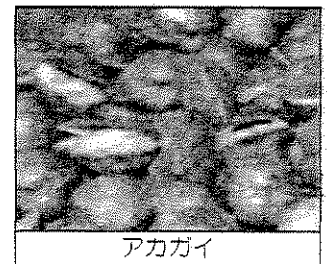
(1 量から質へ、持続的な資源利用と環境の調和)



〈平成21年度の取組成果〉

### ◆資源回復計画の推進◆

- ・保護区域を設定し、産卵親魚の保護に取り組むなど、マコガレイ及びマアナゴの資源回復計画を着実に推進するとともに、新たな対象魚介類として注目している仙台湾のアカガイの資源調査を実施しました。



### ◆試験研究体制の強化を目指して◆

- ・水産資源、海洋環境などの調査・研究を効果的に行うため、調査指導船（19トン）の新船建造に着手しました。

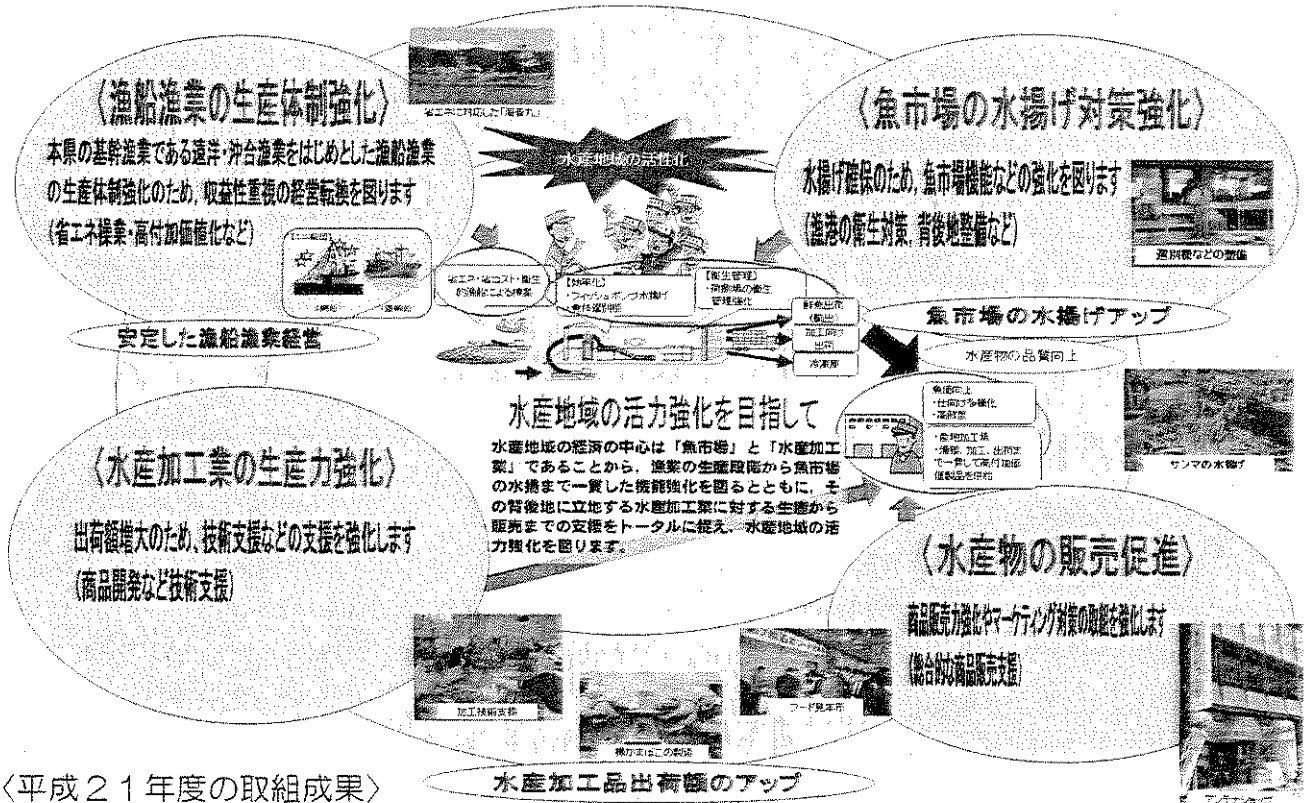
### ◆秩序ある海面の利用に向けて◆

- ・アワビの密漁撲滅のため、取引規制と罰則を強化した県漁業調整規則を改正しました。
- ・岩手県との操業境界線の問題について、平成22年3月、両県業界間で一部操業の合意がなされたことで、この問題の解決に向けて大きな前進となりました。

# Ⅲ 水産地域活性化プロジェクト

## 施策との対応

- (2) 消費者の視点に立った安全・安心な生産・供給体制の確立)
- (3) 情勢の変化に対応できる強い体質の人材と経営体の育成)
- (4) 「みやぎブランド」の発信による「水産みやぎ」の活力強化)
- (5) 県民とともに次世代へつなぐ豊穡な海づくり)



〈平成21年度の実績〉

水産加工品出荷額のアップ

### ◆まぐろはえ縄漁業減船に係る緊急対策◆

- ・ 国際的な規制による減船の地域経済への影響を緩和するため、漁船誘致対策である水揚げ奨励金の実施、陸上輸送経費への助成、抱える地域債権者への債務助成等を総合的に実施しました。



魚市場に水揚げされたマグロ類

### ◆水産都市の活力強化と水産加工業振興プランの策定◆

- ・ 経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」を一体的に振興するため、魚市場機能の高度化や、加工の販売力強化の取組を進めるとともに、水産加工業振興の指針となる「水産加工業振興プラン」を策定しました。

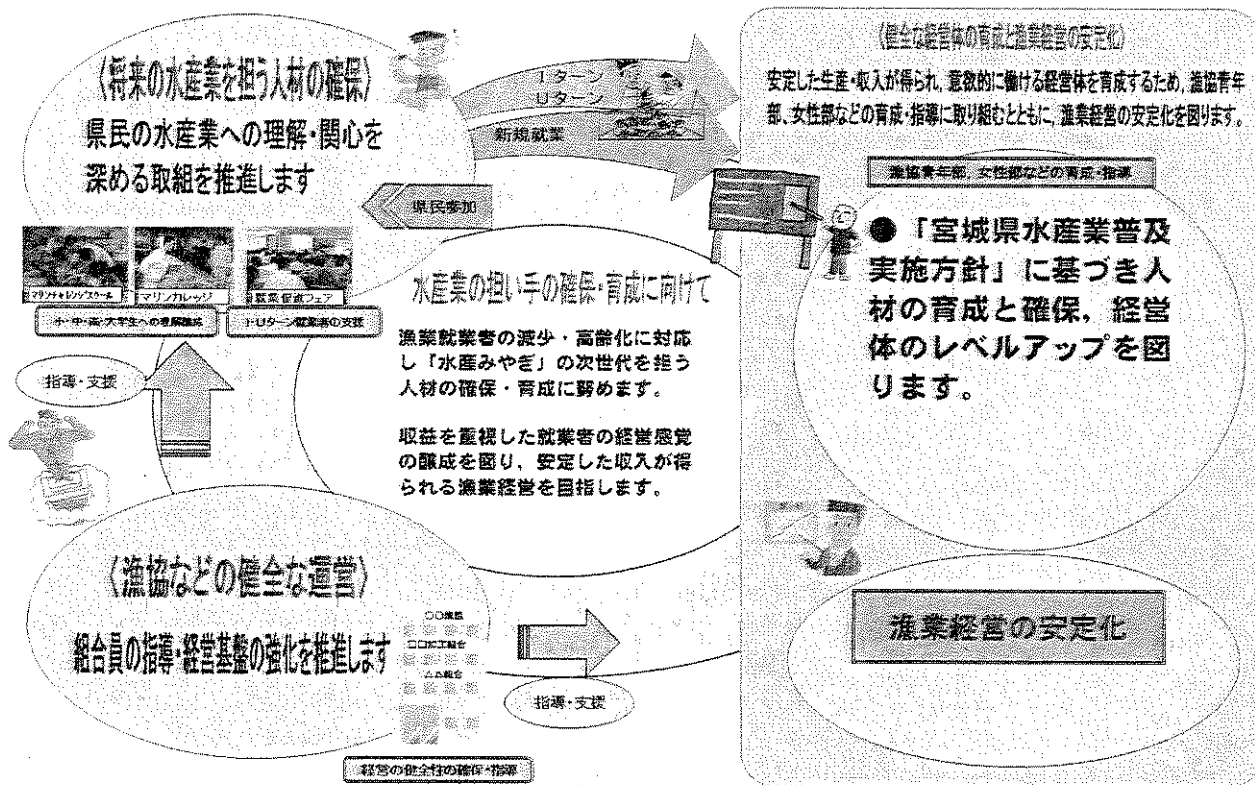
### ◆漁船漁業の生産体制の強化◆

- ・ 気仙沼、石巻、塩釜の地域プロジェクト協議会において、近海マグロ延縄漁業（気仙沼）、沖合底びき網漁業・小型機船底びき網漁業（石巻）及び遠洋底曳網漁業（塩釜）の構造改革計画の策定を支援しました。また、関係機関と連携し、小型底びき網漁業（亘理）の省エネ等の試験に取り組みました。

# Ⅳ 担い手の確保・育成プロジェクト

## 施策との対応

### (3 情勢の変化に対応できる強い体質の人材と経営体の育成)



### 〈平成21年度の取組成果〉

#### ◆将来の水産業を担う人材の確保に向けて◆

- ・水産業普及指導員が中心となり、漁業士、漁協青年部・女性部を対象に、技術指導や経営に関する交流学习等の事業を実施し、資質の高い青年漁業者、漁村女性の育成を進めました。
- ・未就業者への水産業の理解醸成を図ることを目的として、県内中学生を対象としたマリンチャレンジスクール、高校生・大学生を対象としたマリンカレッジを実施しました。
- ・遠洋・沖合漁業の乗組員確保に向けて、気仙沼地域で開催した「船員就業フェア」に支援しました。



船員就業フェアの様子

#### ◆漁業経営の安定化に向けて◆

- ・中小漁業者の経営管理能力向上と財務体質の改善を図るため、パソコン簿記講習会などの経営研修会を開催し、青色申告や経営改善が推進されるよう促しました。

#### ◆経営の安定化に向けて◆

- ・各種資金の貸し出しにより、運転資金の確保、船舶などの施設整備が円滑に行われ、漁業関係者の安定経営が図られるよう、各種資金の融通に努めました。

# V 食育推進プロジェクト

## 施策との対応

(5 県民とともに次世代へつなぐ豊穡な海づくり)



〈平成21年度の取組成果〉

### ◆地産地消や優れた食文化を活かした食育推進◆

- ・宮城県食育推進プランなどの関連施策と連携し、「地産地消」の取組を全県的に推進しました。
- ・食について自らが考える習慣を身につける「食育」を進め、県内で生産される農林水産物への一層の理解向上やその消費・活用の促進を図りました。

### ◆地域の連携による食育推進◆

- ・宮城県漁協、漁協女性部と連携し、各種イベント等で、地域水産物の販売や、地域食材（水産物）に関するPRを実施しました。加えて、地域内の学校や都市住民を対象に、地域の食材を利用した料理教室や、食文化や伝統料理の啓蒙普及を進めました。



漁協女性部による魚食普及の取組

### ◆生産現場と消費者を繋ぐ◆

- ・県内の外食産業者等実需者や消費者の地場産食材利用のニーズに応えるため、生産現場視察交流を開催しました。



# VI 環境保全プロジェクト

## 施策との対応

- (1 量から質へ、持続的な資源利用と環境の調和)
- (5 県民とともに次世代へつなく豊穡な海づくり)



## 〈平成21年度の取組成果〉

### ◆仙台湾の環境保全◆

- ・漁業生産の場として重要な仙台湾において、海の健康診断の結果に基づき、海洋環境を改善するため、漁業者と連携して、海底耕耘による漁場修復を進めました。
- また、試験研究機関による貧酸素水の発生状況のモニタリングを行いました。



### ◆砂浜域や浅海域の環境保全◆

- ・海浜などの環境美化推進の資料とするために海浜・河川・湖沼等のゴミの分布量及び清掃活動状況等を調査しました。

### ◆地域や学校との連携◆

- ・海域の環境保全と水産業の重要性を理解してもらうため、親子体験学習会を開催しました。
- ・県内の小学校を対象に、「海の先生出前講座」を開催し漁業士が海の先生として講師になり学習会を開催しました。